

オートモーティブワールド2020、開催

CASEや車体軽量化に関する最新技術を提案

自動運転、クルマの電子化・電動化、コネクティッド・カー、軽量化など、自動車業界における最新技術が一堂に会する「オートモーティブワールド2020」が1月15～17日の3日間、東京ビッグサイト(東京都江東区)にて開催されました。

同展は「第12回国際カーエレクトロニ

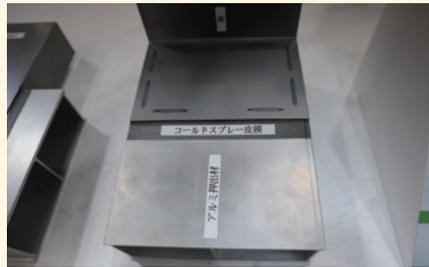
クス技術展」、「第11回EV・HEV駆動システム技術展」、「第10回クルマの軽量化技術展」、「第8回コネクティッド・カーEXPO」、「第6回自動車部品&加工EXPO」、「第3回自動運転EXPO」の6展で構成されており、計1,017社が出展しました。

車体の軽量化を目的とした異種金属接合

技術や樹脂素材、電動化に対応するバッテリー関連技術、自動運転を目指したセンサー類やシステムなどが提案された会場内は多くの人で賑わい、3日間の来場者数は延べ38,992人に上っています。



JFEスチールは、鋼板を樹脂(GFRPやCFRP)で補強することによるドアパネルの軽量化を提案。0.5mmの鋼板の裏側に、トポロジー最適化技術によって設計された樹脂製補強部品を接着したドアパネルを展示した



神戸製鋼所は、コールドスプレー法(溶融温度以下の粉末材料を基材に衝突させ、基材上に被膜を形成する技術)を利用して、アルミ材の上に鋼のコールドスプレー被膜を形成し、鋼板と被膜をレーザー溶接する異種金属接合技術を紹介



トックス プレンテックは、輸入車の新車ラインなどで採用されている、アルミと鋼板の接合技術を紹介。特殊なポンチとダイを用いて2枚のパネルを加圧することで、リベットや副資材、熱などを用いることなく、異種金属を接合することができる



東洋紡は、ホイールやドアパネルなどに樹脂素材を採用したコンセプトカーを展示



三菱マテリアルは、耐熱樹脂や伝熱パテ、耐火ゴム、薄型温度センサーなど、リチウムイオンバッテリーパックに必要とされる各種素材・技術を紹介した



NECは、2台のLiDARでリアルタイムに周辺環境を認識し、穴や障害物を回避する自律走行ロボットの走行デモを披露



LiDARや赤外線カメラなどの各種センサー類や、自律走行に向けたAIの活用など、自動運転関連技術も多く提案された

2019年新車販売台数

消費税増税の影響などで前年を下回るも、500万台は維持

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、2019年の年間新車販売台数は519万5,216台で、前年より1.5%減少したものの、3年連続で500万台を上回りました（グラフ1）。

そのうち登録車の販売台数は328万4,870台で同1.9%の減少でした。車種別（表1）では普通乗用車が158万6,342台（同0.2%増）で4年連続の増加、小型乗用車は123万5,544台（同5.9%減）で2年連続の減少、普通貨物車が18万2,391台（同1.2%増）で10年連続の増加、小型貨物車が26万7,007台（同3.3%増）で3年連続の増加、バスが1万3,586台（同0.8%減）で2年連続の減少となっています。

一方、軽四輪車の販売台数は191万346台（同0.7%減）となり3年ぶりに減少しました。車種別では軽四輪乗用車が147万9,205台（同1.1%減）で3年ぶりに減少、軽四輪貨物車は43万1,141台（同0.6%増）で3年連続の増加です。

2019年の月別販売台数の推移（グラフ2）を見ると、9月までは前年を上回る販売台数で推移しており、特に9月は消費税増税前の駆け込み需要により登録車・軽四輪車ともに前年同月比で1割以上増加しています。しかし、10月以降は消費税増税の影響などにより前年同月実績を大きく下

回りました。特に10月は台風などの災害が各地で発生したことで、新車を購入する客足が鈍ったことも影響していると考えられます。

通称名別の年間販売台数（表2）では、1位がN-BOX（ホンダ）、2位タント（ダイハツ）、3位スペーシア（スズキ）と続き、トップ10のうち5車種が軽自動車でした。登録車のトップはプリウス（トヨタ）で、2年ぶりに登録車トップの座へ返り咲いています。

グラフ1 新車販売台数の推移



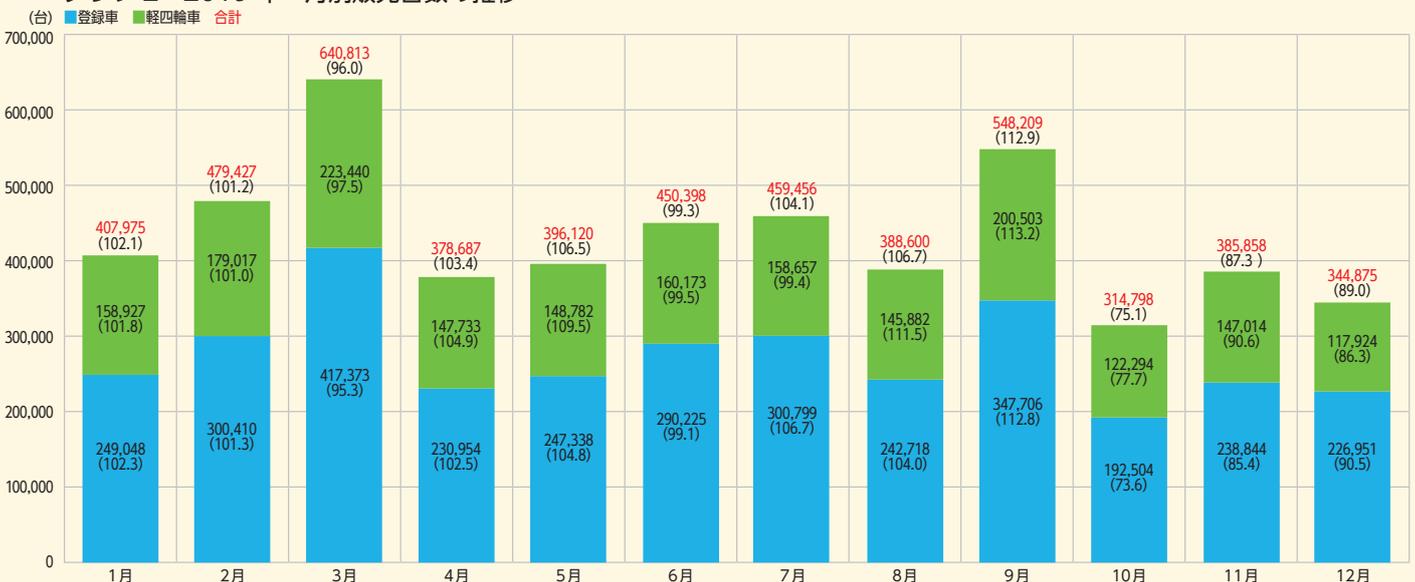
表1 2019年 年間車種別販売台数

	台数(台)	前年比(%)
普通乗用車	1,586,342	100.2
小型乗用車	1,235,544	94.1
普通貨物車	182,391	101.2
小型貨物車	267,007	103.3
バス	13,586	99.2
登録車合計	3,284,870	98.1
軽四輪乗用車	1,479,205	98.9
軽四輪貨物車	431,141	100.6
軽四輪車合計	1,910,346	99.3
総計	5,195,216	98.5

表2 2019年 通称名別 年間新車販売台数ランキング

順位	通称名	ブランド名	台数(台)	前年比(%)
1	N-BOX	ホンダ	253,500	104.8
2	タント	ダイハツ	175,292	128.4
3	スペーシア	スズキ	166,389	109.4
4	デイズ	日産	157,439	111.3
5	プリウス	トヨタ	125,587	108.8
6	ムーヴ	ダイハツ	122,835	90.4
7	ノート	日産	118,472	86.9
8	シエンタ	トヨタ	110,880	117.9
9	カロラ	トヨタ	104,406	116.1
10	アクア	トヨタ	103,803	82.0
11	ミラ	ダイハツ	94,527	88.1
12	セレナ	日産	92,956	93.1
13	ルーミー	トヨタ	91,650	106.2
14	ワゴンR	スズキ	90,046	83.4
15	ヴォクシー	トヨタ	88,012	97.0
16	フリード	ホンダ	85,596	101.8
17	ヴェッツ	トヨタ	81,554	93.4
18	タンク	トヨタ	74,518	101.0
19	フィット	ホンダ	74,410	82.0
20	アルト	スズキ	72,033	93.3

グラフ2 2019年 月別販売台数の推移 ※()内は前年同月比(%)



事故発生件数、負傷者数ともに減少

警察庁はこのほど、2019年中の交通事故発生状況を発表しました。それによると2019年に発生した交通事故の件数（グラフ1）は、前年より4万9,599件少ない38万1,002件、負傷者数は同6万5,131人減の46万715人でした。死者数（グラフ2）は同317人減の3,215人となり、3年連続で戦後最少を更新しています。

国内の自動車保有台数に大きな変化が見られない中で、事故件数、負傷者数、死者数すべてが減少している要因のひとつには、衝突被害軽減ブレーキをはじめとした先進安全技術の普及があります。

国土交通省の調べによると、衝突被害軽減ブレーキを装着した乗用車の生産台数は年々増加しています（グラフ3）。さらに赤羽一嘉国土交通大臣は昨年末の会見で、2021年から新車の乗用車に対して段階的に衝突被害軽減ブレーキの装着を義務付ける方針を示しています。

先進安全技術の普及を受けて、2019年には道路運送車両法の改正が成立・公布されました。整備認証制度についても大きく変更されることとなり、従来の「分解整備」の範囲が拡大され、「特定整備」という名称に改められます。また同改正により、「自動運行装置」と、「衝突被害軽減ブレーキ」及び「レーンキープ機能」の一部として前方をセンシングするためのセンサー類に対する作業が、新たに特定整備の対象となります。カメラやレーダーなどが取り付けられているフロントバンパーやフロントガラスの脱着についても、その後の機能調整が必要となるため、特定整備の対象作業に含まれることとなります。

既に分解整備及び指定整備の認証を取得している事業者においても、新たに特定整備の対象となる作業（電子制御装置整備）を実施する場合には、認証の取得が必要となります。施行後4年間の経過措置も用意されていますが、自動車整備・修理工場においては、新たな制度に関する情報収集を図り、認証取得に向けた準備を進めていく必要があるでしょう。

（件） グラフ1 交通事故発生件数の推移



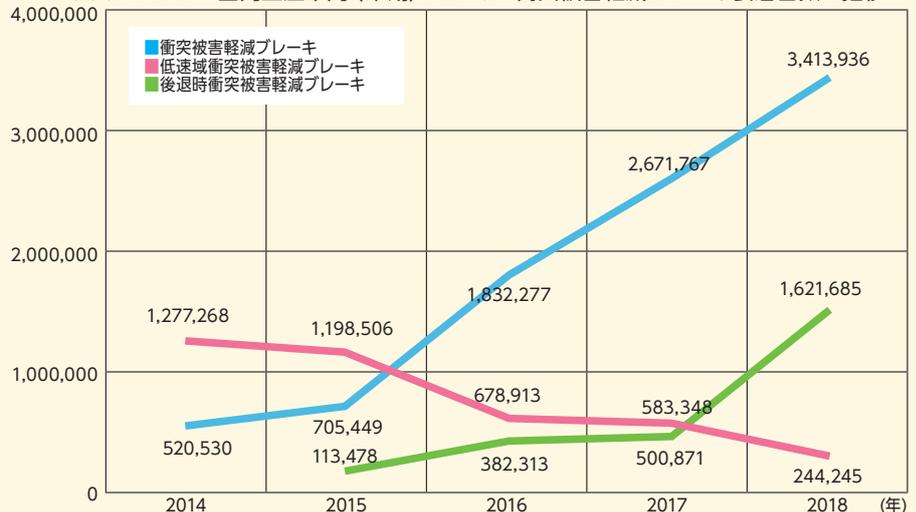
データ出典：警察庁交通局「令和元年中の交通事故死者数について」

（人） グラフ2 交通事故死者数の推移



データ出典：警察庁交通局「令和元年中の交通事故死者数について」

（台） グラフ3 国内生産車両（乗用）における衝突被害軽減ブレーキ装着台数の推移



データ出典：国土交通省・自動車総合安全情報ホームページ内「ASV技術普及状況調査」より

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和元年12月： **2,444t**

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品を含むと115品目）を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和元年12月 **1.1t**

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

オートサロン2020、開催

カスタムカー及び関連製品の展示会「東京オートサロン2020」が1月10～12日の3日間、幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催されました。

国産カーメーカーや輸入車インポーター、タイヤメーカー、アフターパーツメーカー、カスタムショップなど438社が出展した会場内には、カスタムモデル、モータースポーツ競技車両など800台の車両が展示されました。

デモ走行や同乗試乗会、ステージイベントなど多彩な催しが用意された会場内には家族連れの姿も多く見られ、3日間合計で336,060人の来場者が訪れています。



カーメーカーのブースでは、発売前の新型車に対するドレスアップカスタムなども披露された



自動車学校の学生が製作した意欲作や、匠の技が光るカスタムショップ・修理工場の出品車両が並ぶ会場内は、連日多くの人で賑わった

NGP組合員 かわら版

NGP 理事・役員、明治神宮を参拝

業界全体の発展に向け、決意を新たに

佐藤幸雄理事長をはじめとしたNGP 協同組合理事及び(株)NGP役員は1月23日、明治神宮（東京都渋谷区）に参拝し、毎年恒例の新年祈願を行いました。

佐藤理事長は参拝後、「CASEやMaaSという言葉に代表される自動車業界を取り巻く環境の変化は、急速に進んでいます。自動車アフター業界においても特定整備制度の開始という大きな変化がある2020年を、NGPの理事長として迎えるにあたり、身の引き締まる思いです」と話し、自動車リサイクル業界においても、それら変化に対応し続けていくことが重要であるとの認識を示しました。

本年の事業方針については、「まずは、リサイクル部品供給の環境整備に取り組みます。リサイクル業界の共通課題である部品運送料の高騰を受けて、地域で生産したリサイクル部品をその地域のユーザーに供給できる環境を整えていきます。また、もう一つの大きな課題である人材不足に対しては、外国人の受け入れなどを含め、組合員がしっかりと人材を確保できる体制を構築していきます」と、変化への対応及び課題の解決に向けて取り組んでいく姿勢を強調しました。そして、「リサイクル業界の課題解決に取り組み、安心安全なリサイクル部品をユーザーに



佐藤幸雄理事長（中央）とNGP 理事・役員

届け続けることで、カーアフターマーケット全体の活性化に貢献して参ります」と述べ、自動車業界全体の発展に向けて、リサイクル業界の役割を果たし続けていく決意を示しています。

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
東北	有限会社榎並商会	会社代表	代表取締役 榎並 憲行	2020年1月1日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノン VOC インキ（石油系溶剤 0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生する CO₂ 全てをカーボンオフセット（相殺）した「ゼロカーボンプリント」で印刷しています。